

総 論

最近の学生の就職に思う

かまお しょうじ
鎌尾 彰司日本大学
理工学部土木工学科・准教授

1 はじめに

少子化の影響により、大学も社会も大きく変わってきました。大学の出口となる就職活動に関する最近の傾向は、各企業（公務員を含む）とも、やはり少子化による労働人口の減少が特に顕著になってきております。企業側の人材確保の需要が激化しており、求人の競争も激化しているといえます。そのため大学生の就職活動も大学入試と同様に年々早期化する傾向が見られています。

本稿は、筆者が所属している大学の土木工学科を例に、身近にいる大学生が日頃感じている就職に関する意識や就職活動状況を述べさせていただくことで、企業側の人材採用・育成に活かせるようになることを願って執筆するものです。限定された範囲の情報であり、さらには筆者の主観が多く含まれていることをご理解いただいたうえでお読みいただければ幸いに存じます。

2 企業側から学生への要望

就職に際して、企業側が学生に望むことはいくつかあると思います。その主なものを挙げると次のようなものであると考え、日々学生の言動に注目しています。

- ・自分自身の意見をはっきりと伝えられる
- ・就職してから、やりたいことを明確に持っている
- ・コミュニケーション能力を有している など

企業側が学生に求める学力は、大学の勉強が社会でそのまま通用するというわけでもないようで、大学を卒業できればよいという程度とあまり重要視される事項ではないように感じます。それよりも前述で列記したような人物評価が重要視されているようです。

3 本学科学生の就職に関する意識

学生の就職に関する意識としては、大学生活を充実させることを主眼に置いているようで、長期休暇等でもアルバイトに精をだす学生は少なくないように感じます。筆者の所属する学科では、学部3年次に「インターンシップ」という授業が選択科目で設置されています¹⁾。名前のとおり3年次の夏季休暇を利用して1週間以上のサマーインターンシップに参加し、レポート作成することで単位取得となるものです。年によって参加人数の増減はありますが、数年前までは半数弱程度の学生がインターンシップに参加していたと記憶しています。現在では、授業単位の取得を目的としない参加やワンデーなどにも多く参加しており、3年生全体の6～7割程がサマーインターンシップに参加しているようです。さらに積極的に複数社に参加する学生もあり、3年生のサマーインターンシップ熱は企業や就職情報サイトで今後しばらくは盛り上がりしていくことは間違いないと思われます。

4 学生が選ぶ就職先

我が国の建設業者数はおよそ48万社と言われています²⁾。本学科学生の就職活動先の企業の動向を見ていますと次のいずれかであることが感じられます。

- ・大手企業で、名前が知られている
- ・東京および関東近県の企業
- ・親からのアドバイスや推薦された企業
- ・就職情報サイトなどで取り上げられている企業

やはり、ネームバリューがある企業ということになるのでしょうか。また建設会社でみると、専門工事業でなく総合建設業を選ぶ学生がほとんどであるようです。大学卒業時に将来の仕事の専門をひとつ選ぶということは、よほどの思い入れがないと難しいようです。

親との関係を見てみると、こういう事例を経験したことがあります。学生は設計会社を志望しており、大手企業に内定をもらいました。その会社の設計部門は関西地区がメインとなっていることを学生も承諾しての内定でした。しかし数日後に学生はその企業に断りを入れたそうです。ネックは関西勤務ということで東京地区在住の親から反対され、それに従ったようです。親の意見も学生の就職に大きく関与しているということでしょう。

5 本学科学生の進路状況

本学科における最近の進路状況の変遷の様子を図-1に示しました³⁾。2017年度の進路先は、公務員就職が最も多く約47%になっています。次いで建設業が約27%になっています。本学科の3/4の学生がそのふたつの業種に進路を決めたようあります。しかし2024年の状況は、建設業と公務員の就職状況が逆転をしています。民間活力が上がってきたことと、働き方改革による影響が大きいことにあると思います。また、企業側は初任給アップを真剣に検討

され始めていることも要因のひとつと思われます。建設業界ではありませんが、ある企業の初任給は40万円を超える額が提示され話題になったことも記憶に新しいです。もうひとつの民間企業が多くなった理由に、選考時期の前倒しがあると思われます。就職活動のルールが後述のように示されているものの、民間企業の就活状況は早いところで、3年生時の年内、遅くても年度内に終了しているケースが見られるようになっています。公務員も負けずと3年次の年度内に早期採用試験（一次試験）を実施する自治体が多くなってきています。新卒採用に向けてルール無用といった心配事もあるようですが、今後も同じような傾向が続くものと考えます。

6 採用活動のルール⁴⁾

2018年10月に経団連は、今後「採用選考に関する指針」を策定しない方針を表明し、以降は政府によって学生が学習時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができるよう、毎年度、関係省庁連絡会議（内閣官房、文部科学省、厚生労働省および経済産業省）を開催し「就職・採用活動日程に関する考え方」をとりまとめ、就活・採用活動日程をはじめとする事項を遵守してもらうよう経済団体等へ要請しております。

広報活動開始：卒業・修了年度に入る3月1日以降
採用選考活動開始：卒業・修了年度の6月1日以降
正式な内定日：卒業・修了年度の10月1日以降

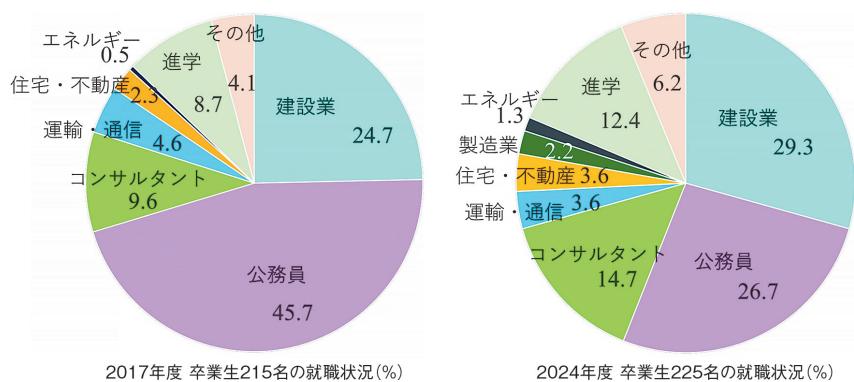


図-1 日本大学理工学部土木工学科の就職状況の比較